

バンクーバーにおける防災の理解：コミュニティの視点

調査報告書 | エグゼクティブサマリー

主なハイライト

- 最も一般的に認識されている危険は地震と山火事の煙であり、次いで猛暑や沿岸部の洪水といった他のリスクが続く。
- 災害への備えの主な障壁は、入手可能な情報の不足であった。
- リスクに対する認識と災害への備えの度合いは、回答者の性別、居住地、居住形態（賃貸か持ち家か）、過去の災害経験の有無により異なった。
- 参加者は、防災における地域密着型アプローチの強化、機関からの明確な情報伝達、そして複数の災害に対処することを目的として、個人の行動と集団的支援を結び付ける統合的戦略に対する強い要望を示した。

本報告書は、UBC（ブリティッシュコロンビア大学）DRRN（災害レジリエンス研究ネットワーク）が主導し、VEMA（バンクーバー緊急事態管理庁）と共同で実施した混合手法調査の結果を提示するものである。本調査は、災害レジリエンス研究に焦点を当てるDRRNとの貢献協定を通じて、ブリティッシュコロンビア州緊急事態管理・気候変動対策省（EMCR）から一部資金提供を受けた他、ブリティッシュコロンビア大学公共政策・国際関係学部の追加支援を得て実施されたものである。当調査は、バンクーバー全域における防災とレジリエンスについて、アンケート調査とフォーカスグループディスカッションを通じて調査を行い、複雑化する災害リスク環境下において、個人やコミュニティが災害リスクをどのように認識し、計画を立て、行動に移すかをより深く理解することを目的とするものである。調査結果は、緊急事態への備えにおける障壁に対処することを目的として、バンクーバー市職員が実施している取り組みを支援するものである。

(1) バンクーバー市が実施した緊急事態への備えに焦点を当てた調査モジュール（回答数2,905件）、およびブリティッシュコロンビア大学が実施した追跡調査モジュール（回答数1,743件）からなる共同調査（後者はリスクの認識と過去の災害経験が備えに与える影響に焦点を当てている）、(2) 計50名の参加者を対象とした6回のフォーカスグループディスカッションという2つの主要調査手法を用いている。上記のツールにより、リスクの認識、防災行動、機関への信頼度、および防災について認識された障壁に関する意見・洞察を収集している。

主な調査結果によると、地震と山火事の煙が最も懸念される災害であったが、多くの参加者が広範にわたるリスクについて懸念を表明している。リスクの認識と防災行動は地域に強く根ざしており、近隣での経験、インフラ、住居形態、過去の災害経験によって形成されていると考えられる。

回答者の78.8%が住宅保険、コンドミニアム保険、テナント保険（賃借人用保険）に加入しており、68%以上が自宅に最低限の防災用品を備えている、または緊急時に備えた資金を確保していると回答している。準備不足の最大の障壁として挙げられたのは情報不足で、調査回答者の29.9%がこれを指摘した。回答者はまた、情報源の特定、緊急時の手順の理解、複雑な情報伝達の把握といった課題にも言及している。

調査結果により、多くの人口統計学的指標（言語、民族、所得、性別、居住形態など）に基づく差異が明らかになった。こうした各指標の詳細な分析は本予備報告書の対象外となる。しかし、性自認および居住形態による差異は、調査結果とフォーカスグループ双方において特に顕著であった。全回答者が情報不足を指摘し、財政的制約を主要な障壁として挙げた一方で、女性と自認する回答者は災害について考えるだけで圧倒される、または不安を覚えると回答する傾向が高かった。フォーカスグループディスカッションにおいては、住宅所有者と比較した場合、賃貸居住者は自宅の防災準備に関して脆弱性が高く、主体性が制限されていると表明している。また、構造的な安全性の不足を補うために、強固なコミュニティネットワークの重要性を強調した。こうした知見は、性別と居住形態の違いに焦点を当てた防災政策の必要性、および家主の責任範囲を明確化する必要性を裏付けるものである。

個人の努力にも関わらず、多くの回答者は災害時に効果的に対応できる能力について、依然として不確実性と懐疑的な見解を示した。社会的な意気阻喪、孤立感、集団的措置の欠如が、さらに防災準備を阻害している。一貫して実施されるコミュニティベースの防災モデル、政府関係者からのより良い情報発信、個人の努力を認めつつ集団的な準備を促進するリーダーシップに対する強い要望が浮き彫りとなった。

最後に、フォーカスグループでのディスカッションで明らかになった信頼性に関する予備的考察では、政府の技術的知識への信頼と実際の緊急時対応能力への信頼との間に微妙な差異が存在することが明らかとなった。住宅・家賃の価格の問題や居住環境といった根強い課題への対応が不十分であるという市民の認識が、政府主導の防災活動に対する市民の信頼度の低下につながっている。本調査により、コミュニティベースのより公平かつ多種多様な災害に対応できる防災準備態勢のアプローチ、つまり多様な実体験を重視し、集団行動を可能にし、リスクとレジリエンスの両方を形成する構造的条件に対応できるアプローチの必要性が強調された。

注：上記の調査結果は、自発的に調査に参加した個人の見解のみを反映したものであり、バンクーバー市全体の住民を代表するものと解釈されるべきではない。詳細は完全版報告書を参照してください。

著者：Jonathan Eaton、Raahina Somani、Hang Cheng Ip、Michael Hooper、Theodore Lim、Sara Shneiderman